

EPA *Australia-Japan* FTA



AUSTRALIAN EMBASSY TOKYO

An EPA/FTA with Australia オーストラリアとのEPA/FTA
オーストラリアと日本 — EPA/FTAを通じて共に成長を
食料と農業からの視点



オーストラリアと日本

EPA／FTAを通じて共に成長を

食料と農業からの視点

Growing Stronger Together

A food and agriculture perspective

日豪EPA／FTAに関する詳しい情報はこちらのWEBサイトをご覧ください。

<http://fta.australia.or.jp>



「オーストラリアと日本は、安全保障や経済面において包括的なパートナーシップを築いています。このパートナーシップはお互いの共通の国益のためだけのものではありません。分かち合える価値観や強い友情に根ざしているものなのです。

両国は共に民主主義国家であり、開かれた経済を有し、またアメリカ合衆国との固い同盟関係にあります。このように多くの共通点を持つ二国が、パートナーとして共に行動すれば、世界に多くの恩恵をもたらすことができるのではないのでしょうか。」

豪州首相 ケビン・ラッド 2008年6月12日

EPA(経済連携協定)で より強く、より深い日豪関係を

オーストラリアと日本は強固で自由な民主国家として、国連 (UN)、アジア太平洋経済協力会議 (APEC)、東アジア首脳会議 (EAS)、アセアン地域フォーラム (ARF) などの協議の場において、密接に連携をとっています。

またオーストラリアと日本は、テロ対策や核拡散防止などを含む戦略的側面についても密接な協力関係にあります。

二国間の経済関係を広げ、深めていくためのこれまでの取り組みは非常に大きな成果を挙げてきました。50年以上も前に調印した通商協定は、オーストラリアと日本の両国に大きな利益をもたらしています。

日豪両国は、日本のエネルギー、鉱物資源、食料の需要を満たすためにオーストラリアが安定供給を行うなど、非常に戦略的な関係を築いています。日本にとって、オーストラリアは最大のエネルギー供給国、第3位の輸入食料供給国です。そして、日本は、オーストラリアにとってエネルギー、天然資源、また農業分野における主要な投資国となっています。

EPA(経済連携協定)とは?

日本では通常、EPA(経済連携協定)とは、関税撤廃、サービス貿易の自由化に加え、協力関係の推進や投資、知的財産所有権、技術協力などにおける関係の強化を含めた包括的な協定を指しています。これはオーストラリアでFTA(自由貿易協定)と呼んでいるものに近いです。



写真提供: エストオーストラリア新聞



写真提供: Tourism Australia

EPAは日本の食料価格高騰を克服する ひとつのアイデア

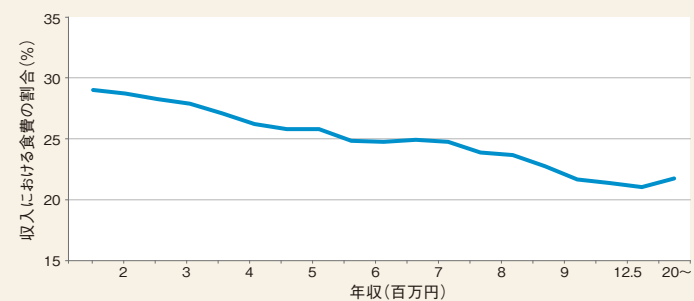
日本の食料価格が高いひとつの要因は、日本が世界でも最も高い水準の関税を農作物に課していることです。WTOによると、2006年における農産物の関税の平均は18.8%でした。しかし、多くの輸入農産物には高い従量税(平均80.4%)も課され、中には810.7%の関税に相当するものもあります。*1

輸入食品に課せられる関税は税金であり、最終的にこれを負担しているのは日本の消費者です。関税は他の貿易障壁とともに、食料価格を必要以上に高いものにしていくのです。

オーストラリアとのEPAが締結されれば、オーストラリアからの輸入食料の関税が低くなるというメリットが一般の日本の消費者にもたらされるでしょう。

他の国と同様に、食料価格の高騰は低所得者層、学生、サラリーマン家庭に最も打撃を与えます。下のグラフは、高所得者層において所得に占める食費の割合が21%であるのに対し、低所得者層では同比率が30%近くにも上ることを示しています。

家計所得に占める食費の割合



出典:日経リサーチ調査2008



写真提供:Tourism Australia

数字で見る - 食料価格に対する日本人の意識調査

- 最近の調査*2では、日本の食料価格は高いと感じている日本人は84%
 - 主婦の96%、学生の93%が高いと感じています。
- 牛肉や乳製品の関税は下げるべきだ、または撤廃すべきだと考えている日本人は、全ての年齢層で50%以上
 - 農業関係者でさえも35%はオーストラリア産の牛肉や乳製品に対する関税を撤廃すべきだと考えています。
- 30代、40代の子育て世代の消費者のうち、EPAの締結においては農業関係者だけでなく、消費者の利益も考慮されるべきであると考えている人は50%以上
 - 75%の日本人が、政府は農産物の市場競争を進め、農業分野の効率改善を図るべきであると考えています。

食の安全

これまで40年以上にわたって、オーストラリアは日本の食料貿易におけるかけがえのないパートナーとして重要な役割を担ってきました。日本の輸入食料のうち8%がオーストラリアから供給されています。

オーストラリア国内における食品の安全性や検疫業務は世界でも最高水準です。例えば、オーストラリアは牛肉の安全性について世界で最も高い格付けを受けており、これまでに

狂牛病(BSE)が見つかった例もありません。その結果、近年では日本の輸入牛肉の80%近くがオーストラリア産となっています。

オーストラリアは島国の大陸であるため、世界の他の地域に被害をもたらしている動植物の病疫の多くが発生していません。その結果、オーストラリアの農業で使用される殺虫剤、肥料、農薬などは非常に少量なのです。

なぜ2007年末・2008年前半に 食料価格は急上昇したのか？

主要な農産物の商品価格、特に米、小麦、大豆、大麦については2008年の上半期に急激な上昇が見られました。これは、パン、麺類など身近な食品の価格上昇となって、家計を圧迫しました。

すでに市場価格が下落に転じ始めた商品作物もありますが、食料価格上昇の長期的な要因は今も影響しています。具体的には以下のようなものが挙げられます。

- 途上国におけるさらなる人口増加。世界の人口は2050年までに92億人に達すると予想されており、これが食糧の総需要増加につながっている。
- 消費者の嗜好の変化。途上国における経済の発展と一人当たり所得の増加は、一人当たりの食品消費量の増加に加え、肉や乳製品など生産に多くの穀物を必要とする食品の需要増など食生活の変化を招いた。
- 燃料価格の高騰が、輸送・流通コストを通じてさらに食料価格を押し上げた。
- バイオ燃料の生産に使用するための飼料作物の需要増加。
- 輸出補助金、生産補助金、関税、非関税貿易障壁などによって、農製品や食料の貿易システムが何十年にもわたって歪められてきた。



写真提供: Dairy Australia



食料価格上昇をさらに悪化させている短期的要因としては、以下のようなものが挙げられます。

- 農業生産に余剰がある世界の主な地域における、ここ数年の天候不順と、収穫不良
- 食料生産の不足による世界的な在庫の取り崩し、それにとまなう在庫水準の歴史的な低下
- 主要な穀物、油糧種子作物生産国のいくつかは、自国向けの食料供給や自国内の食料価格安定のために、「一時的な」輸出制限、数量規制、輸出税などを導入

世界の食料価格の高騰に対応するため、多くの輸入国は食料輸入における輸入障壁を減らしました。これらの国は関税引下げや輸入割当の増加等の施策を実施し、貿易障壁を減らすことで価格を低減しています。しかし、日本は食料輸入に対する障壁の多くをいまだに維持しています。これによるマイナスの面は、食料価格が必要以上に高くなることです。

EPAのもたらすもの

日豪両政府による共同研究*3の結果、EPAはオーストラリアと日本の両方にとってプラスであるということが分かっています。

これによるとEPAを締結した場合、2020年までに以下のようなことが予想されます。

- 日本のGDPを押し上げ
- 日本の総輸出額を押し上げ
- 日本からオーストラリアへの輸出が特に増加
- 日本の消費者利益や賃金の面におけるプラスの影響



日本の農業改革が食の安全にもつながる

日本では、極めて高品質の食料や農産物が生産されています。オーストラリアとのEPAが締結されれば、日本の農業の改革はさらに進み、世界市場において日本産の高品質の食料がもっと競争力を高めることができるでしょう。

日本の農業は世界での競争力を高める余地が大きいにもかかわらず、農家の保護政策によって、むしろそれが妨げられているという側面があります。例えば、乳製品においては、行政指導が行われることにより、効率の高い北海道の生産者が国内の他地域で商品流通・販売することが難しくなっています。つまり日本の酪農業は、生産効率のより低い生産者に基準を置いており、これは他の国が一番生産効率の高い生産者を業界基準としているのと対照的です。日本の消費者は、この非効率のコストを食料価格に上乗せされるかたちで自ら負担しているのです。

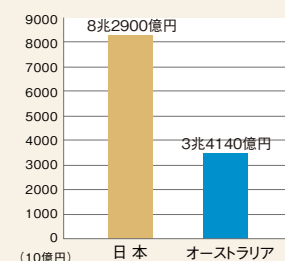
EPAが日本の農家へ与える影響はどうか？

オーストラリアは日本の農業の重要性を理解しています。この重要性を考慮しながら、EPA交渉の過程において、経済的に有意義な結果をもたらすことになるでしょう。



オーストラリアの農業生産は日本より少ない

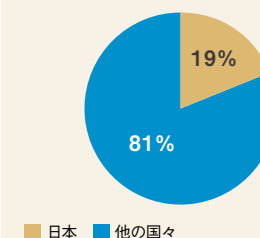
日本とオーストラリアの農業総生産の比較(2006年)



出典: ABARE, 第82次農林水産省統計表(日本政府)

日本は大きな輸出市場だが、オーストラリアにとっては輸出先のひとつ

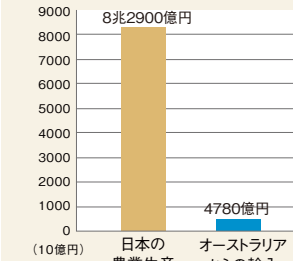
オーストラリアの農産物輸出先の割合(2007年)



出典: DFAT STARS DATABASE(豪州政府)

オーストラリアからの農産品の輸入は日本の農業生産に比較して少ない

日本の農業総生産とオーストラリアからの農産品輸入額(2006年)



出典: 第82次農林水産省統計表、農林水産輸入概況2007(日本政府)

品目別考察：コメ

コメは日本の農業にとって、歴史的、文化的また経済的に核となる作物です。計180万戸の日本の販売農家（農産物の販売がある農家）のうち140万戸がコメを生産しています。この日本の農業の中心であるコメは、オーストラリアとのEPAによる影響をほとんど受けることはありません。

オーストラリアの気候は日本に比べ非常に乾燥しているため、コメの生産能力が限られています。2007年度*4におけるオーストラリアのコメ生産は推計2万トン未満、これに対し日本の平均年間コメ生産は850万トンで2007年度のオーストラリアの生産高の425倍にもあたる量です。オーストラリアのコメ産業は日本にとっての脅威とはなりません。輸出どころか、国内消費分の必要量である年間約25万トンを満たすため日本を含めた海外からコメを輸入しているのが現状です。



品目別考察：牛肉

日豪両国政府によるEPAの共同研究*3では、オーストラリア産牛肉への輸入関税を即時全面撤廃した場合でも、日本の牛肉生産は2020年までに1.6パーセント増加すると推計されています。こうした増加予想は、日本の牛肉産業の生産性向上、及び全体的な牛肉消費量の増加によるものです。

日本の牛肉産業にEPAがもたらす恩恵は、効率的な牛肉生産者だけでなく消費者にも及びます。オーストラリアとのEPAは、日本の消費者に安全で手頃な価格の牛肉を届けられるでしょう。

重要なことは、EPAが食料の安全保障上の懸念を払拭することです。オーストラリアは現在日本の牛肉消費量全体の40パーセント強を供給しています。日本の食料安全保障政策（2005年食料・農業・農村基本計画）によると、牛肉の目標自給率は39パーセントとなっています。オーストラリアとのEPAにより、国内消費全体の61パーセントを占める輸入牛肉を日本が確保できます。

日本の牛肉産業は改革とブランド化を推し進め、オーストラリア産牛肉との差別化を図ってきました。日本の消費者はこうした違いを認識し、メニューや食事の目的、予算により牛肉の種類を選択しています。日本の市場ではオーストラリア産牛肉と国産牛肉の棲み分けが進んでおり、こうした相互の補完性は全体的な牛肉消費量の伸びに貢献しています。

日本は牛肉市場を部分的に自由化してきました。こうした措置により生産性は向上し、牛肉産業の強化が図られています。2007年に農林水産省は、関税引下げや加工・投資条件の簡素化、肉用子牛の生産安定化等の諸政策により国産牛肉の生産は増加し、これに伴い牛肉消費量や牛肉の輸入量が伸びた点に言及しています。牛肉生産者の数は全体で減少していますが、自由化による競争の高まりで牧場あたりの平均飼養頭数は154パーセント増え、規模の経済による生産性の向上が実現しています。*5牛肉市場の自由化が進めば、さらに効率と生産性の向上が見込まれます。

豪州牛肉産業における日本の存在の重要性

オーストラリアは日本に50年以上にわたり牛肉を供給しており、この結果、貿易上の強力なパートナー関係を日本と築きました。さらに日本向けに輸出される牛肉の相当量は、日本企業が一部または全面出資する施設で生産されています。オーストラリアの牛肉

産業は長年にわたり、日本人の嗜好や市場のニーズを満たす牛肉を提供すべく努力を重ねてきました。あらゆる市場に安全なオーージービーフを届けるために、オーストラリアは厳格な検疫、生産、食品安全管理システムを採用しています。

品目別考察：乳製品

オーストラリア産と日本産の乳製品は、日本市場において補完的な位置にあります。

飲料用生乳の市場は開放されていますが、オーストラリアから日本への輸出は行われていません。高い運送費がかかりコストが見合わないためです。オーストラリアから対日輸出され

ている乳製品のほとんどは、主にプロセスチーズの生産に用いられるなど、食品加工業向けの原材料用です。国内産チーズとオーストラリア産チーズをブレンドする製法により日本のチーズの生産は伸びています。牛肉と同様に、日本の乳製品メーカーもオーストラリアに自社設備を有し、現地生産を行っています。

オーストラリアの乳製品業界における日本の存在感

食料品はオーストラリアと日本の貿易、経済関係において非常に重要です。2007年には、オーストラリアは日本の食料輸入のうち約8%を占めており、これは米国(24.6%)、中国(15.5%)に続く第3位となっています。

また日本は、オーストラリアにとって長きにわたって最大の食料、農産物輸出相手国です。特に日本の対オーストラリア直接投資は、オーストラリアの日本向け食品事業の発展において非常に大きな役割を果たしてきました。一般にオーストラリア

では、日本からの投資が積極的に行われた部門は、日本での大きなマーケットシェアを獲得することに成功しています。その顕著な一例が牛肉です。

2007年にキリンホールディングスは、オーストラリアのナショナルフーズ社を買収し、オーストラリア最大の乳製品飲料メーカーとなりました。また雪印もオーストラリアに、大型の乳児用粉ミルク生産設備を有しています。

オーストラリアとのEPA締結によって、日本の乳製品業界に、より競争をもたらすでしょう。EPAは農業改革を後押しし、効率的な経営をしている酪農業者に恩恵をもたらすでしょう。オーストラリア製の乳製品が、日本に大量に流入してくることはありません。オーストラリアでは、乾燥した気候であるために、年間1~2%以上の乳製品部門の成長は難しくなっています。オーストラリアの乳製品は、他国への供給

もあり、輸出量が限られています。

またオーストラリアの酪農業者の98%は、日本の酪農業者と同様に家族経営を行っています。オーストラリアの酪農業界には、日本市場を圧倒するような大きな企業はありません。むしろ世界の価格動向に対応しようとしている何千もの農家から成り立っています。

オーストラリアと日本 EPA / FTAを通じて共に成長を

過去40年にわたって、オーストラリアは日本に食料、農産物を提供する重要な存在です。これは、日本がオーストラリアの農業分野に積極的に直接投資していることから分かります。

- ▶ 日本がオーストラリアから輸入している食料と農産物は安全性が高く、高品質です。
- ▶ 世界の食料市場では大きな変化が始まっています。エネルギーや鉱山資源と同様に、安全で安定的な食料をめぐる競争は、2008年前半に急速に激化しました。その結果食料価格が上昇し、今日まで消費者にその影響が及んでいます。
- ▶ 日豪EPAを締結すれば、食料貿易を含めて両国の貿易関係は大幅に強化されるでしょう。
- ▶ 現在の日本の農業は競争から保護されており、その結果、競争力が著しく低下しています。食料価格の上乗せを通じてこのコストを負担しているのは、他でもない日本の消費者です。
- ▶ オーストラリアとのEPAは、日本の農業が世界で競争力を高めていくきっかけを作ります。

注釈 ※1 世界貿易機関(WTO)、2007年貿易政策レビュー：日本(Trade Policy Review: Japan)を参照
※2 日経リサーチ調査
※3 2005年日豪両国政府による日豪貿易経済枠組みに基づく共同研究
共同研究の全文(英語版)http://www.dfat.gov.au/geo/japan/tef-study/index.html
※4 オーストラリアの会計年度は7月1日から翌年6月30日まで。
※5 平成19年2月26日、農林水産省の経済財政諮問会議EPA・農業作業部会への提出資料



オーストラリアと日本

EPA／FTAを通じて共に成長を

食料と農業からの視点

Growing Stronger Together

A food and agriculture perspective

日豪EPA／FTAに関する詳しい情報はこちらのWEBサイトをご覧ください。

<http://fta.australia.or.jp>



AUSTRALIAN EMBASSY TOKYO